

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	07 地域の情報化を推進する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画

【事業概要】

現状と課題	災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難勧告などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者(総務省通信利用動向調査による調査時点で最新(前年度)のインターネット利用状況(個人)×10月1日現在の住基人口(5歳以上))
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県及び県下の市町が参画する「ひょうご防災ネット」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時に避難勧告などの緊急情報をいち早く確実に配信する「防災ネットかこがわ」を運営する。ホームページは携帯電話やパソコンから閲覧可能で、登録者には更新情報をメール配信し、平常時は休日救急当直医など市民の安全・安心に関わる情報を提供する。なお、「子ども安全ネットかこがわ」「消防情報ネットかこがわ」も当該システムにより運営している。令和元年度からスマートフォン向けアプリの運用もスタートしている。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,954 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,954 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	020 防災・生活情報ネットワーク事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,897 千円	1,893 千円	1,954 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。また、登録者数を増加させることが喫緊の課題であり、周知方法の強化を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
インターネット利用者数(人口普及率)	人	213,982	206,633	202,978
世帯数	世帯	104,786	105,623	106,454

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防災ネットかこがわ緊急情報メール送信回数	回	29	18	11
防災ネットかこがわお知らせメール送信回数	回	25	39	28
活動指標分析結果	災害に関する情報などの緊急情報をメールで市民に周知した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
防災ネットかこがわ登録者数	人	22,487	23,724	23,786	令和2年度	37,000
防災ネットかこがわ登録率(登録者数/世帯数)	%	21.5	22.5	22.3	令和2年度	37
成果指標分析結果	災害情報などの緊急情報をより早く確実に配信を行った。PR等の広報活動は広報紙への掲載や地域団体の催しなどで、継続して周知しているが、さらなる啓発活動が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	情報通信技術利活用事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	07 地域の情報化を推進する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ICTを活用し、IoT、AIを用いた行政サービスが求められるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①行政の高度化・効率化を図る。②市民生活の利便性・快適性の向上を目指す。③市民の安全・安心な暮らしを実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内に通勤・通学する方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	情報通信技術を活用し、地域課題の解決を図る。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	20,582 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,582 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	14 電子計算費
細目	005 運用管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	60,480 千円	10,077 千円	20,582 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	少子高齢及び人口減少が進む中、ICT技術を一層活用して業務改善を図るとともに、より便利で快適な、安心して暮らせるまちの実現を目指す必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	情報通信技術利活用事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,954	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
オープンデータの提供 ファイル数	件	0	735	1,089
市内イベント等における アプリ周知広報回数	回	0	6	4
活動指標 分析結果	平成31年度は、オープンデータやかこがわアプリを知ってもらうために、イベントや出前講座等でのPR及びチラシの配布等さまざまな機会を活用して周知に努めた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ICTを活用した地域の 情報化に関して満足 している市民の割合	%	54.1	52.5	51.4	令和4年 度	57
かこがわアプリダウン ロード数	件	800	11,142	13,606	令和4年 度	30,000
成果指標 分析結果	かこがわアプリのダウンロード数は、計画値を下回るとともに、市民意識調査の満足度も昨年度実績値と計画値ともに下回っている。引き続きアプリの積極的なPRを行うとともに、アプリも含めたICTの活用により地域の情報化について有効な方策について検討を進める。					